

お 知 ら せ

通信産業動態調査の結果について

平成 8 年度第 3 四半期の売上高は、前年同期比 2 1 . 3 % の伸び

通信産業動態調査の平成 8 年度第 3 四半期の結果についてとりまとめましたので、別紙のとおりお知らせします。

〔 要 点 〕

- 1 通信産業の平成 8 年度第 3 四半期の売上高は、前年同期比 2 1 . 3 % の増加。
全産業の伸び(4 . 9 %) に比べ大きな増加。
- 2 通信産業における平成 8 年度第 4 四半期の売上高見通しは、売上高上昇と見る傾向。

〔 調 査 要 領 〕

【調査対象】

調査前々年度の売上高実績上位 1 6 0 社を業種別に市場規模及び事業者数に応じて標本抽出。通信産業全体で概ね 8 5 % のシェアを占める。

業 種 別 調 査 対 象 事 業 者 数	
第一種電気通信事業	5 7 社
第二種電気通信事業	6 5 社
放 送 事 業	2 6 社
ケーブルテレビ事業	1 2 社
合 計	1 6 0 社

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、各社自記入)により実施。

【調査時期】

毎月

【調査項目】

・売上高の状況、業況見通し(6 月、9 月、1 2 月、3 月のみ実施)等

【その他】

- ・平成 8 年 4 月調査から調査対象事業者の見直しを行っており、7 年度・8 年度継続調査事業者は 1 3 8 社である。
- ・別紙、調査結果概要の売上高は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。
- ・1 1 月及び 1 2 月の売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。

~ 通信産業動態調査について ~

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているものであり、平成 7 年(1 9 9 5 年) 4 月から総務庁承認統計調査として実施しています。

連絡先:通信政策局情報企画課
(担当:永松専門職、松本統計企画係長)
電話 03-3504-4955

1 売上高動向

通信産業の平成8年度第3四半期の売上高は前年同期比21.3%の増加。前期に比べ1.2ポイント減。

全産業の伸び率(4.9%)に比べ大きな増加。

事業別では、第一種電気通信事業(23.9%)、民間放送事業(14.0%)は前期に引き続き増加。

・他産業：鉄鋼1.7%増、電気機械5.3%増、輸送用機械19.2%増、電気業0.8%増

第3四半期の売上高

(単位：億円、%)

区分	10月	11月	12月	第2四半期	第3四半期	
7年度	通信産業	8,392	8,814	8,872	25,893	26,078
	第一種電気通信事業	6,661	6,940	7,073	20,825	20,675
	第二種電気通信事業	411	500	477	1,366	1,388
	民間放送事業	1,301	1,354	1,306	3,654	3,961
	ケーブルテレビ事業	18	21	16	47	54
8年度	通信産業	9,992	10,658	10,988	31,712	31,638
	第一種電気通信事業	8,047	8,624	8,953	25,898	25,625
	第二種電気通信事業	435	503	508	1,509	1,446
	民間放送事業	1,493	1,514	1,507	4,253	4,515
	ケーブルテレビ事業	17	16	19	52	53
前年比	通信産業	19.1	20.9	23.9	22.5	21.3
	第一種電気通信事業	20.8	24.3	26.6	24.4	23.9
	第二種電気通信事業	5.6	0.7	6.6	10.4	4.2
	民間放送事業	14.7	11.9	15.4	16.4	14.0
	ケーブルテレビ事業	-1.5	-22.7	25.0	9.7	-2.0
全産業				4.4	4.9	

注：全産業については「法人企業統計調査」(大蔵省)による。

参考 売上高動向(前年度比) (単位：%)

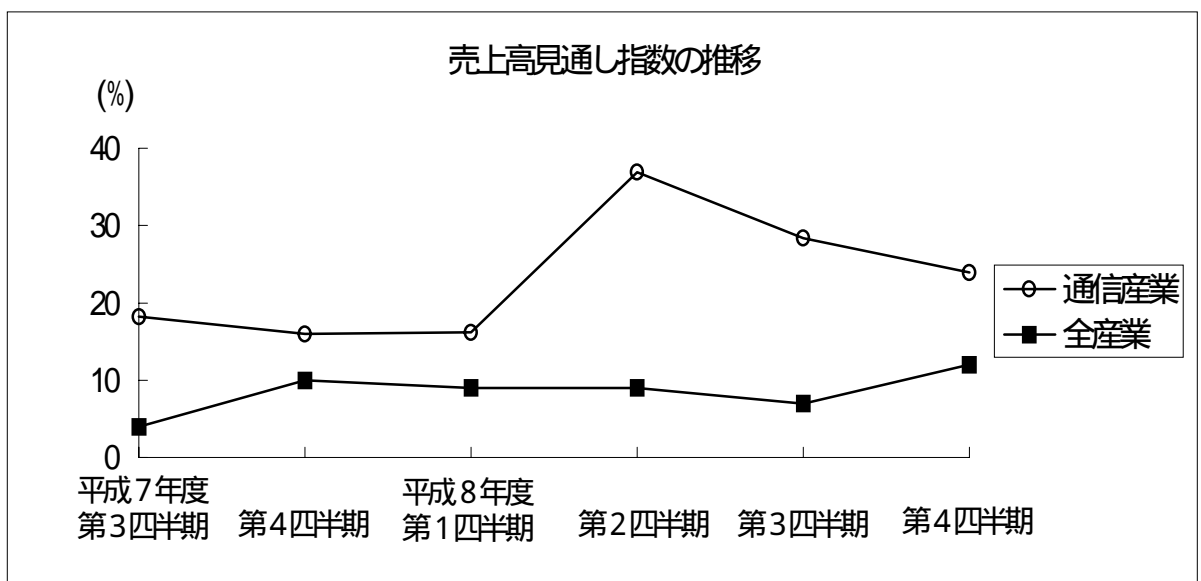
	5年度	6年度	7年度
通信産業	5.4	6.1	17.4
全産業	1.8	0.0	3.2

注：通信産業は「通信産業実態調査」(郵政省)、全産業については「法人企業統計調査」(大蔵省)による。

2 売上高見通し

「売上高見通し指数：「上昇と判断した事業者の割合」 - 「低下と判断した事業者の割合」」

通信産業における平成8年度第4四半期の売上高見通しは、前期比4.5ポイント減となっているものの「23.9」と引き続き売上高増と見る傾向。
 事業別に見ると、第一種電気通信事業は「26.9」、第二種電気通信事業は「25.0」と売上高が増加する見通し。
 ケーブルテレビ事業は「50.0」であり、4期連続で「50」以上と高い売上高増の見通し。



区 分	平成7年度 第3四半期	平成7年度 第4四半期	平成8年度 第1四半期	平成8年度 第2四半期	平成8年度 第3四半期	平成8年度 第4四半期
通信産業	18.2	16.0	16.2	36.9	28.4	23.9
第一種電気通信事業	40.7	14.9	0.0	53.1	35.4	26.9
第二種電気通信事業	11.5	12.3	12.5	26.2	9.4	25.0
民間放送事業	30.0	11.1	42.2	10.0	33.3	4.3
ケーブルテレビ事業	36.4	45.5	56.4	54.5	50.0	50.0
全産業	4.0	10.0	9.0	9.0	7.0	12.0

注：全産業については「法人企業動向調査」（経済企画庁）による。